



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800  
 定時株主総会開催日 2018年6月25日 配当支払開始日 2018年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有（2018年5月10日に当社ホームページに掲載します）

決算説明会開催の有無：有（2018年5月10日：機関投資家、アナリスト向け。翌11日に当社ホームページに動画を掲載します）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	19,498	13.3	2,007	40.9	2,109	42.9	1,625	5.3
2017年3月期	17,205	0.5	1,425	9.5	1,476	19.3	1,542	13.0

（注）包括利益 2018年3月期 1,593 百万円（2.1%） 2017年3月期 1,559 百万円（27.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	67.87	67.74	14.2	13.4	10.3
2017年3月期	63.99	63.98	15.0	10.5	8.3

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	16,486	12,034	73.0	503.26
2017年3月期	14,913	10,890	73.0	451.78

（参考）自己資本 2018年3月期 12,032百万円 2017年3月期 10,888百万円

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,785	△520	△420	5,594
2017年3月期	1,244	△346	△457	4,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	313	20.3	2.9
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	430	26.5	3.5
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.0	20.0		32.0	

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2017年3月期の配当金額は株式分割前の株式数を基準としたものであり、当該株式分割を考慮すると13.00円に相当するため、実質5円の増配となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	5.1	2,050	2.1	2,050	△2.8	1,500	△7.7	62.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	25,006,200株	2017年3月期	25,006,200株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,096,596株	2017年3月期	904,128株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	23,942,316株	2017年3月期	24,104,584株

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月10日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌11日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

この中期計画GC20の前半“Season 1”の最終年となる2017年度は、ゴールに向けた仕込みを重点に取り組みました。コネクタ事業は、国内外の旺盛な設備投資や車載カメラ用コネクタの需要拡大など良好な市場環境の下、FA分野、車載分野を中心に伸長しました。また、情報システム分野もクラウドやIoTの拡がりを捉え、順調に推移しました。

この結果、売上高は194億円(前年同期比13%増)、営業利益は増販・合理化により20.0億円(同41%増)、経常利益は21.1億円(同43%増)と共に今世紀最高、さらに純利益は税効果会計の影響もあり、16.3億円(同5%増)と2年連続で過去最高を更新し、中期計画GC20をほぼ計画通りで折り返しました。

売上高と営業利益の推移、分野別売上の推移などは、補足説明資料をご覧ください。

#### ②次期の見通し

2018年度は、中期計画GC20の後半“Season2”の初年度として、今までの仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年と位置づけています。

通期の連結業績見通しは、FA、車載、情報システムの各分野における市場環境の良好さに大きな変化がないと想定し、売上高205億円(当期比5.1%増)と増収を見込みます。また利益面では、17年度から取組中の諸投資の減価償却が始まることや、人手不足と原材料高による調達コスト増が見込まれますが、増販と合理化により、営業利益20.5億円(同2.1%増)、経常利益20.5億円(同2.8%減)と、ほぼ当期並みを見込みます。なお、当期純利益は、繰延税金資産計上の反動などを見込み、15.0億円(同7.7%減)と減益を予想します。

なお、想定為替レートは1ドル=105円です。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は164億円、前期末比15.7億円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

##### (負債)

負債は44.5億円、前期末比4.2億円増加しました。これは、主に未払金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産は120億円となり、前期末比11.4億円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で55.9億円(前期末比8.1億円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17.8億円(前年同期は12.4億円の増加)となりました。これは、主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5.2億円(前年同期は3.4億円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4.2億円(前年同期は4.5億円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび自己株の取得によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	67.3	72.8	73.0	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	127.5	95.4	117.3	149.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	578.2	599.0	561.7	888.0	316.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「①総還元性向30%を基本とする、②2020年度に向けて段階的に増配する、③業績見通しの変動等により、配当性向<25%と見込まれる場合に自己株式取得を検討する」を利益配分の基本方針としています。

本方針に則り、当期の配当は、4月26日の取締役会にて、修正計画のとおり、過去最高となり、また9期連続増配となる1株につき18円と決議しました。

また、次期の配当は、基本方針に則り、1株につき20円とする計画です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009	5,792
受取手形及び売掛金	3,833	3,750
電子記録債権	684	1,041
商品及び製品	743	692
仕掛品	259	331
原材料及び貯蔵品	626	725
繰延税金資産	380	337
その他	240	326
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,776	12,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,324	2,206
減価償却累計額	△1,686	△1,602
減損損失累計額	△18	△15
建物及び構築物（純額）	619	588
機械装置及び運搬具	2,722	2,527
減価償却累計額	△2,080	△1,942
減損損失累計額	△5	△1
機械装置及び運搬具（純額）	637	583
工具、器具及び備品	11,427	10,011
減価償却累計額	△11,276	△9,851
減損損失累計額	△31	△25
工具、器具及び備品（純額）	119	134
土地	171	171
リース資産	59	224
減価償却累計額	△43	△78
リース資産（純額）	16	146
建設仮勘定	117	447
有形固定資産合計	1,682	2,072
無形固定資産		
その他	196	275
無形固定資産合計	196	275
投資その他の資産		
投資有価証券	919	913
繰延税金資産	194	85
その他	147	146
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	1,258	1,142
固定資産合計	3,136	3,491
資産合計	14,913	16,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,206
電子記録債務	768	795
1年内返済予定の長期借入金	72	72
リース債務	10	59
未払法人税等	107	219
賞与引当金	322	340
役員賞与引当金	62	63
設備関係支払手形	7	11
営業外電子記録債務	138	71
未払金	398	776
環境対策引当金	—	64
その他	274	289
流動負債合計	3,478	3,971
固定負債		
長期借入金	82	—
リース債務	6	76
退職給付に係る負債	356	357
繰延税金負債	0	0
その他	98	47
固定負債合計	544	481
負債合計	4,023	4,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,518
利益剰余金	7,883	9,195
自己株式	△124	△269
株主資本合計	10,770	11,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	107
為替換算調整勘定	20	△21
その他の包括利益累計額合計	118	86
新株予約権	1	1
純資産合計	10,890	12,034
負債純資産合計	14,913	16,486

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	17,205	19,498
売上原価	13,119	14,744
売上総利益	4,086	4,753
販売費及び一般管理費	2,660	2,745
営業利益	1,425	2,007
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	12
為替差益	15	14
その他	25	85
営業外収益合計	53	114
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	1	7
営業外費用合計	2	12
経常利益	1,476	2,109
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	0	76
補助金収入	15	2
特別利益合計	21	80
特別損失		
固定資産除却損	3	7
投資有価証券売却損	4	—
減損損失	26	—
環境対策費	—	80
その他	0	—
特別損失合計	34	88
税金等調整前当期純利益	1,463	2,101
法人税、住民税及び事業税	211	328
法人税等調整額	△290	147
法人税等合計	△79	476
当期純利益	1,542	1,625
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	9
為替換算調整勘定	△44	△41
その他の包括利益合計	16	△31
包括利益	1,559	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,559	1,593

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	6,703	△121	9,592
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180	△2	1,178
当期末残高	1,501	1,508	7,883	△124	10,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	64	101	1	9,695
当期変動額					
剰余金の配当					△361
親会社株主に帰属する当期純利益					1,542
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△44	16	—	16
当期変動額合計	61	△44	16	—	1,195
当期末残高	98	20	118	1	10,890

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	7,883	△124	10,770
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		9		4	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9	1,311	△145	1,175
当期末残高	1,501	1,518	9,195	△269	11,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98	20	118	1	10,890
当期変動額					
剰余金の配当					△313
親会社株主に帰属する当期純利益					1,625
自己株式の取得					△150
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△41	△31	－	△31
当期変動額合計	9	△41	△31	－	1,143
当期末残高	107	△21	86	1	12,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,463	2,101
減価償却費	402	369
減損損失	26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	1
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△76
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△465	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△406	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△77
未払金の増減額 (△は減少)	31	97
その他	11	△87
小計	1,382	1,993
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	1,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△555	△454
定期預金の払戻による収入	474	484
投資有価証券の取得による支出	△101	△104
投資有価証券の売却による収入	102	196
固定資産の取得による支出	△282	△653
固定資産の売却による収入	12	4
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△77	△82
自己株式の取得による支出	△2	△150
配当金の支払額	△358	△312
セール・アンド・リースバックによる収入	—	166
リース債務の返済による支出	△18	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424	815
現金及び現金同等物の期首残高	4,353	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,778	5,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品であるコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,615	2,589	17,205	-	17,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	53	79	△79	-
計	14,641	2,643	17,284	△79	17,205
セグメント利益	1,282	142	1,425	-	1,425
セグメント資産	13,884	1,054	14,938	△25	14,913
セグメント負債	3,677	370	4,048	△25	4,023
その他の項目					
減価償却費	382	19	402	-	402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	291	0	291	-	291

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,770	2,728	19,498	—	19,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	67	94	△94	—
計	16,797	2,795	19,592	△94	19,498
セグメント利益	1,823	183	2,007	—	2,007
セグメント資産	15,326	1,211	16,537	△50	16,486
セグメント負債	4,055	448	4,503	△50	4,452
その他の項目					
減価償却費	352	17	369	—	369
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	820	13	834	—	834

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,988	103	6,423	689	17,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,424	247	10	1,682

## 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	3,136	コネクタ

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,452	170	7,340	535	19,498

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,438	625	8	2,072

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	3,419	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	コネクタ	情報システム	合計
減損損失	26	—	26

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	451円78銭	503円26銭

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	63円99銭	67円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,542	1,625
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,542	1,625
潜在株式調整調整後1株あたり当期純利益	63円98銭	67円74銭
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,104,584	23,942,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。